

令和5年第2回定例会 営業戦略農林水産委員会資料

諸般の報告 及び 付託議案の概要

(頁)

1. 【諸 報 告】 令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号による
農林水産業の被害及び対応について 2
2. 【諸 報 告】 茨城農業の将来ビジョンの策定について 4
3. 【諸 報 告】 肥料・飼料等の価格高騰対策支援事業の取組状況について . . . 5
4. 【諸 報 告】 第46回全国育樹祭について 6
5. 【諸 報 告】 「霞ヶ浦キャビア」御披露目の実施について 7
6. 【諸 報 告】 「King of IBARAKING」コンテストの開催結果について 7
7. 【諸 報 告】 有機農業を実施する県内各地区の受賞について 8
8. 【諸 報 告】 農業農村整備事業令和4年度完了地区
および令和5年度新規採択地区 9
9. 【諸 報 告】 改正植物防疫法に基づく総合防除計画の策定について 11
10. 【諸 報 告】 令和4年度森林湖沼環境税活用事業の実績 12
11. 【付託案件】 令和5年度 茨城県一般会計補正予算 25
12. 【報 告】 令和5年度 茨城県一般会計組替予算・繰越予算 31
13. 【付託案件】 主要事業等の概要 54

令和5年6月16日

農 林 水 産 部

諸般の報告

1 令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号による農林水産業の被害及び対応について

(1) 農林水産業関係の被害の状況（令和5年6月12日時点）

推計被害額合計	359百万円
内訳	
ア 農作物等	42百万円
イ 農地・土地改良施設等	280百万円
ウ 林業関係	25百万円
エ 水産業関係	12百万円

(2) 農作物等被害に対する主な対応

- ・収穫量と品質への影響を最小限に抑えるため、適切な施肥管理や病害虫対策などの栽培管理を指導。

(3) 農地・土地改良施設等被害に対する主な対応

- ・市町村等が災害復旧事業（国補）により浸水被害等を受けた農地や水路等の復旧を円滑に進められるよう、被害状況調査や技術的な指導・助言を実施。
- ・緊急的に対応すべき農地や水路等に関しては、国の災害査定前に応急工事に着手できるよう支援。

(4) 林業関係被害に対する主な対応

- ・山地崩壊箇所のうち、大規模な箇所については、国補治山事業により、また、小規模な箇所は県単治山事業により復旧。

(5) 水産業関係被害に対する主な対応

- ・復旧に向け、必要な資金を県及び系統金融機関団体による融資等で支援。

2 茨城農業の将来ビジョンの策定について

- 人口減少社会とともに農業者の減少が見込まれる中、農業を魅力ある産業として次世代に引き継いでいくためには、本県農業の収益性を高めるための構造改革を進め、「儲かる農業」を実現していくことがこれまで以上に重要。そのため、概ね30年後を展望し、中長期的な視点から政策の方向性を示す「茨城農業の将来ビジョン」を令和5年5月に策定。
- 政策の方向性として「意欲ある担い手が牽引する農業構造」と「収益性の高い農業構造」への変革に取り組み、本県農業の収益性を高め、儲かる農業を実現していく。

(目指す目標)

- 生産増大のニーズが高い小麦や大豆、飼料作物等の安定供給や高収益作物等への転換を推進し、農業大県としての使命を果たしつつ、農業構造を高収益化
- ブランド化等による高付加価値化
- 新たな販売方法の拡大や消費者への理解醸成により適正な価格形成を促進

こうした取組により、2050年に

農業産出額 5,000 億円及び

農業経営体あたり所得 1,000 万円 の実現を目指す

3 肥料・飼料等の価格高騰対策支援事業の取組状況について

- 令和4年度補正予算により、全12の対策事業を創設し、肥料・飼料・電気料金等の価格高騰に対する「緊急対策」を講じるとともに、肥料・飼料の国産化や省エネルギー化など、強い農業への「構造転換」を推進。
- 「緊急対策」として、肥料については、肥料コスト上昇分の7割を支援する国の「肥料価格高騰対策事業」により、令和4年秋肥分として11,293戸、約736百万円の支援金が交付。また、国の事業に参加した認定農業者等に対して、さらに1割を上乗せ支援する県の「肥料価格高騰緊急支援事業」により、1,806件、約52百万円の支援を実施。今後、令和5年春肥分を実施予定。
- また、飼料については、国の配合飼料価格安定制度に加入している畜産農家に対して、1トンあたり600円を補助する「配合飼料価格高騰激変緩和対策事業」により、畜産農家延べ約900件分、約638百万円の支援を実施。
- さらに、電気料金については、経費に占める割合が大きい土地改良区や水産加工業に対して、電気料金高騰分の一部を支援する「土地改良区省エネルギー化促進事業」や「水産加工業緊急支援対策事業」により、土地改良区等152件、約303百万円、水産加工業者等155件、約29百万円の支援を実施。
- 一方、構造転換に向けては、堆肥等を活用して肥料価格高騰の影響を受けにくい資源循環型農業の取組を推進する「資源循環型農業構造転換緊急対策事業」や、食品残渣等の未利用資源の利用拡大や自給飼料の生産拡大を推進する「飼料国内自給化緊急対策事業」などを創設し、持続可能な農業への転換を押し進めてきた。
- 今後も、社会情勢や国の経済対策を注視しながら、農業者の支援を進め、価格高騰の影響を受けにくい、より強い農業への構造転換を強力に推進していく。

4 第46回全国育樹祭について

- 継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発するため、令和5年11月11日・12日に開催。
- 12日の式典行事では、森林を含めた茨城県の魅力を知っていただけるアトラクションを実施する「プロローグ」、皇族殿下をお迎えし、表彰等を行う「式典」、県ゆかりのアーティストによる森をテーマにした音楽セッションで大会を締めくくる「エピローグ」の三部構成で実施。
- 現在、式典行事の公募参加者を募集中（6月30日まで）。

(式典行事) 11月12日(日) アダストリアみとアリーナ



- ・参加人数：2,000人
- ・内容：森林の重要性と未来に繋がる新しい林業の姿を全国に発信
- ・主な出演者：毛利 衛（宇宙飛行士）、羽田 美智子（俳優）、渡部 豪太（俳優）（映像のみ）、石井 竜也（アーティスト）

<公募参加者の募集>

- ・募集期間：令和5年5月8日～6月30日
- ・募集人数：400人

※応募多数の場合は、抽選により参加者を決定

- ・応募方法：第46回全国育樹祭ホームページの受付フォーム

▲「式典行事」公募参加者募集チラシ

5 「霞ヶ浦キャビア」御披露目の実施について

- 県産キャビアの市場づくりに向けて、有名フランス料理シェフの監修のもと、品質向上に取り組み、低塩分を特徴とする本県オリジナルのキャビアを製作。
- 「霞ヶ浦キャビア」と命名し、令和5年3月30日、都内有名料理店にて御披露目したところ、テレビ、新聞、雑誌など多くのメディアに取り上げられ、製造メーカーに対して、ホテルや小売店等から商品の問合せが来ているところ。
- 今後は、県内や首都圏の飲食店などに向けて販売を一層促進していくとともに、水産試験場内水面支場で開発したチョウザメ養殖費用の低減技術について、生産現場への導入を促しながら、霞ヶ浦キャビアの産地化を図る。

6 「King of IBARAKING」コンテストの開催結果について

- 本県が育成したオリジナルメロン「イバラキング」において、食味や外観に優れた逸品を選び出し、本県産メロンの品質の高さを県内外にPRするとともに、プレミアム商品の創出に繋げることを目的に、今年度初めて開催。
- 令和5年5月25日、全国的に名声の高いシェフや高級果実専門店、青果物に精通する流通関係者など、専門家による審査を行い、最優秀賞のゴールドマイスター賞をはじめとする各賞を受賞した生産者を表彰。
- 受賞者の「イバラキング」については、高級果実専門店等での販売や各種メディアを通じたPRなどを行い、新たな販路の開拓や産地の活性化に繋げる。

7 有機農業を実施する県内各地区の受賞について

- 「JA やさと有機栽培部会（石岡市）」が、第52回日本農業賞の集団組織の部で、最高位の「大賞」を受賞（令和5年1月31日公表）。

生協等の消費者団体との連携や、有機農業を目指す就農者への研修から就農後まで「地域一体でサポートする」体制、学校給食等への有機農産物の提供などの先駆的な取組が高く評価された。

- 県営畑地帯総合整備事業「三美地区（常陸大宮市）」が、令和4年度農業農村整備優良地区コンクールの農業振興部門で、最高賞である「農林水産大臣賞」を受賞（令和5年3月23日表彰）。

本地区は国営那珂川沿岸農業水利事業の受益地であり、県営事業で整備した大区画農地や畑地かんがい施設を活用し、複数の農業法人により小松菜やベビーリーフ等の有機農産物が生産・販売され、大規模有機農業団地が形成されたことなどが高く評価された。

8 農業農村整備事業令和4年度完了地区及び令和5年度新規採択地区

(1) 令和4年度完了地区

- 県営の農業農村整備事業について、令和4年度においては13地区が完了した。
- 区画整理や畑地かんがい施設の整備、農地の集積・集約化などを進め、生産性の向上や高収益作物の安定生産などによる農業所得の向上が図られた。

表 県営農業農村整備事業 令和4年度完了地区一覧

目的	事業内容		地区名 (関係市町村)	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	事業内容
	県事業名	事業内容				
水田の整備	経営体育成 基盤整備事業	用排水施設の 整備等	友部小原 (笠間市)	152	1,555	用水、排水 暗渠排水
			随分附 (笠間市)	27	561	用水、排水 農道
			梶無 (行方市)	112	739	用水、暗渠排水
			小絹 (つくばみらい市)	76	669	用水、排水 客土、暗渠排水
			蔵後余郷入 (美浦村)	287	1,872	用水、排水 農道
畑地の整備	県営畑地帯 総合整備事業	区画整理	上小岩戸 (小美玉市)	33	892	区画整理
	県営かんがい 排水事業	排水整備	中野東 (鹿嶋市)	113	1,366	排水
農業水利 施設の 長寿命化、 防災減災 対策	県営かんがい 排水事業	基幹的農業 水利施設の 長寿命化	矢作排水機場 (坂東市)	246	538	排水機場補修
			大山沼排水機場 (古河市)	345	635	排水機場補修
			积水排水機場 (古河市、境町)	361	618	排水機場補修
			猿島西部用水機場 (境町、古河市)	1,093	555	用水機場補修
	農村地域防災 減災事業	防災減災対策	東大場・島 (水戸市)	81	633	排水機場改修
基幹的な 農道の整備	一般農道 整備事業	基幹的な農道 の整備	関南地区 (北茨城市)	404	2,505	農道
		計	13地区			

※ 区画整理には、地区内の用水、排水、農道等の整備も含む

(2) 令和5年度新規採択地区

- 令和5年度から新たに取り組む県営農業農村整備事業地区については、国による審査等を経て、13地区が国の採択を受けた。
- 儲かる農業の実現に向け、着実に事業の進捗を図る。

表 県営農業農村整備事業 令和5年度新規採択地区一覧

目的	事業内容		地区名 (関係市町村)	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	事業内容
	県事業名	事業内容				
水田の整備	経営体育成 基盤整備事業	区画整理	久米 (常陸太田市)	148	2,870	区画整理
			高田用水 (北茨城市)	42	1,273	区画整理、用水
			生瀬 (大子町)	25	749	区画整理
			小和田 (つくば市)	11	380	区画整理
			大川北 (筑西市)	107	2,809	区画整理
		用排水施設の整備等	倉数・与沢 (小美玉市)	51	781	用水、排水、農道 暗渠排水、畦畔除去
			八代 (潮来市)	24	500	用水、排水 農道、畦畔除去
畑地の整備	県営畑地帯 総合整備事業	区画整理	虫掛 (土浦市)	39	1,862	区画整理
			寺畑 (つくばみらい市)	30	488	区画整理
農業水利 施設の 長寿命化 防災減災 対策	県営かんがい 排水事業	基幹的農業 水利施設の 長寿命化	鱈川排水機場 (鹿嶋市、神栖市)	132	200	排水機場補修
			玉川第1用排水機場 (行方市)	134	347	用排水機場補修
			上備前川排水機場 (土浦市、つくば市)	264	1,525	排水機場補修
			鶴田揚水機場 (下妻市、筑西市)	163	99	揚水機場補修
		計	13地区			

※ 区画整理には、地区内の用水、排水、農道等の整備も含む

9 改正植物防疫法に基づく総合防除計画の策定について

- 気候変動、人やモノの移動の増加を背景とした病害虫のまん延リスクの高まりや、化学農薬に頼りすぎない防除法である「総合防除」の推進を目的に、国は「植物防疫法」を改正した。
- 改正法施行(本年4月1日)により各都道府県が策定する総合防除計画に、農業者が守る「遵守事項」の規定が可能となった。
- 本県では「茨城県総合防除計画」に140種を超える病害虫に対する総合防除の方法を示すとともに、サツマイモ大産地の本県が特に警戒する「基腐病」について「遵守事項」を定めた。

なお、総合防除計画に遵守事項を規定するのは全国初。

遵守事項の内容（サツマイモ基腐病）

- ①県が実施するまん延防止のための調査に協力する
- ②本病の発生を確認した場合には、関係機関へ連絡し、関係機関の指導の下、発病株を抜き取り、ほ場（苗床を含む）外に持ち出す
- ③本病の発生ほ場では、2年間、さつまいもを作付けしない（関係機関の指導の下、栽培管理する場合を除く）
- ④本病の発生ほ場から種いもを採取しない
- ⑤本病の発生ほ場では、発生の拡大が無いことを確認する

令和4年度 森林湖沼環境税活用事業の実績について

令和4年度 森林湖沼環境税 税収額・支出額

(カッコ書きは前年度からの繰越分で内書き)

	当初計画	決算見込み
税収額	1,779,026千円	1,784,784千円
支出額〔税充当額〕	2,092,122千円 (314,523千円)	1,272,849千円 (313,133千円)
森林の保全・整備	1,241,576千円 (236,665千円)	711,093千円 (235,306千円)
湖沼・河川の水質保全	850,546千円 (77,858千円)	561,756千円 (77,827千円)

※ 当初計画の支出額（事業への税充当額）と税収額の差については、前年度までの森林湖沼環境基金の残額を充当

令和4年度 森林湖沼環境税活用事業の実績【森林関係】

1 自立した林業経営による適切な森林の整備・管理

(カッコ書きは前年度からの繰越分で内書き)

事業内容	当初計画	実績	
いばらきの森再生事業			
経営規模の拡大に意欲的な林業経営体が行う再造林、間伐等の森林整備に対し補助	再造林 150ha 間伐 1,165ha (再造林・間伐の計 400ha)	再造林 121ha 間伐 441ha (再造林・間伐の計 404ha)	 <p>人工林伐採後の再造林</p>
	739,320千円 (194,320千円)	406,444千円 (192,975千円) ※このほか、R5年度に繰り越して実施予定	
いばらき林業トッランナー育成支援事業			
本県林業を牽引するトッランナーを育成するため、経営規模の拡大に意欲的な経営体による高性能林業機械やスマート林業技術の導入に対し補助	スマート林業に取り組む経営体 5経営体 150,000千円	スマート林業に取り組む経営体 6経営体 71,021千円 ※このほか、R5年度に繰り越して実施予定	 <p>高性能林業機械による伐採作業</p>

令和4年度 森林湖沼環境税活用事業の実績【森林関係】

(カッコ書きは前年度からの繰越分で内書き)

事業内容	当初計画	実績	
種苗生産体制整備事業			
<p>再造林の推進に伴い供給増が求められている林業用苗木の安定供給を図るため、採種園を整備するとともに、コンテナ苗の生産技術を改良</p>	<p>採種園整備 0.1ha</p> <p>コンテナ苗の生産に係る技術改良</p> <p>3,000千円</p>	<p>採種園整備 0.1ha</p> <p>コンテナ苗の生産に係る技術改良</p> <p>2,611千円</p>	 <p>コンテナ苗生産に係る技術改良</p>
いばらき木づくりチャレンジ事業			
<p>県産木材の利用促進を図るため、モデルとなる建築物の木造化・木質化等の取組に対し補助</p>	<p>木造化・木質化 10施設 (3施設)</p> <p>木製品導入 1施設</p> <p>157,800千円 (30,000千円)</p>	<p>木造化・木質化 3施設 (3施設)</p> <p>木製品導入 1施設</p> <p>41,276千円 (30,000千円)</p>	 <p>建築物の木造化 (竣工した大子町新庁舎)</p>
		<p>〔 ※このほか、R5年度に繰り越して実施予定 〕</p>	

令和4年度 森林湖沼環境税活用事業の実績【森林関係】

2 森林環境の保全

(カッコ書きは前年度からの繰越分で内書き)

事業内容	当初計画	実績	
海岸防災林機能強化事業			
海岸防災林の機能強化を図るため、松くい虫被害予防の薬剤散布や広葉樹等の植栽を実施	薬剤散布 4 2 5 ha 広葉樹等植栽 8 ha 植栽地下刈 6 0 ha 130,000千円	薬剤散布 4 2 5 ha 広葉樹等植栽 6 ha 植栽地下刈 5 7 ha 129,125千円	 <p>下刈り後の植栽地</p>
森林・林業体験学習促進事業			
森林環境教育を推進するため、小中学生等を対象に森林・林業に係る体験学習を実施 森林湖沼環境税の意義や森林の働き・重要性等を啓発するため広報を実施	体験学習参加者 3, 5 0 0人 普及啓発活動の 実施 21,560千円	体験学習参加者 5, 5 9 1人 普及啓発活動の 実施 21,001千円	 <p>中学生の丸太切り体験</p>  <p>森林・林業に係る普及啓発活動</p>

令和4年度 森林湖沼環境税活用事業の実績【森林関係】

(カッコ書きは前年度からの繰越分)

事業内容	当初計画	実績	
筑波山ブナ林保護対策事業			
筑波山のブナ林保護のため、生育環境の整備等を実施	ロープ柵設置 80m ブナ林の調査	ロープ柵設置 300m ブナ林の調査 (ブナ開花調査等) 筑波山ブナ林保護 対策委員会の開催	 ブナ林保護対策委員会開催の様子
	2,417千円	2,298千円	
第46回全国育樹祭開催準備事業			
令和5年11月11日(土)・12日(日)に開催する第46回全国育樹祭に向け、所要の準備を実施	実行委員会設立 第45回全国育樹祭出席 開催1年前イベント開催	実行委員会設立 (5月) 第45回全国育樹祭出席 (11月・大分県) 開催1年前イベント開催 (12月・常陸太田市)	 式典行事での次期開催県知事あいさつ (第45回全国育樹祭 大分県)
	実施計画策定 25,134千円	実施計画策定 (3月) 24,986千円	

令和4年度事業実施による効果【森林関係】

1 自立した林業経営を目指す経営体による森林経営集約化面積

令和3年度末：13,498ha → 令和4年度末：15,805 ha

2 森林整備（再造林、間伐等）による効果

(1) 森林整備の効果を公益的機能の観点から金額換算

→ 約9億2千万円に相当

①水源涵養：3億6千万円 ②土砂流出等防止：2億4千万円 ③二酸化炭素吸収：3億2千万円

(2) 森林整備に係る費用対効果は、約2.2倍（効果：9億2千万円／費用：4億1千万円）

令和5年度 of 取組【森林関係】

自立した林業経営により、適切な森林整備と森林資源の循環利用を推進することとして、引き続き、以下の施策に取り組んでいく

1 自立した林業経営による適切な森林の整備・管理

- 森林経営の集約化の加速、スマート林業など生産能力の向上に取り組むトップランナー経営体の育成
- 経営規模の拡大に意欲的な経営体による再造林の推進
- 素材生産量の増大を見据えた県産木材の利用推進

2 森林環境の保全

- 沿岸部の生活を守る海岸防災林の松くい虫被害対策
- 森林・林業体験学習による森林環境教育
- 第46回全国育樹祭の開催

令和4年度 森林湖沼環境税活用事業の実績【湖沼関係】

1 生活排水等対策

(カッコ書きは前年度からの繰越分で内書き)



事業内容	当初計画	実績	
霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業			
浄化効果の高いNP型高度処理型浄化槽設置促進のため、上乘せ補助を実施 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、撤去費用や宅内配管工事費を補助 <small>※NP型浄化槽設置補助・単独浄化槽撤去補助・宅内配管工事補助。複数の補助を利用した場合1件と計上</small>	補助件数※ 934件 400,177千円	補助件数※ 1,062件 296,957千円	 <p>高度処理型浄化槽の設置</p>
湖沼水質浄化下水道接続支援事業・農業集落排水施設接続支援事業			
下水道及び農業集落排水の整備済み地域において、未接続世帯を解消するために市町村が行う接続支援に対して補助	下水道 979件 (222件) 212,918千円 (62,618千円) 農業集落排水施設 120件 26,000千円	下水道 551件※ (222件) 85,445千円 (62,618千円) ※このほか、R5年度に繰り越して実施予定 農業集落排水施設 101件 16,004千円	 <p>左:下水道接続工事 右:農業集落排水施設接続工事</p>

令和4年度 森林湖沼環境税活用事業の実績【湖沼関係】

(カッコ書きは前年度からの繰越分で内書き)

事業内容	当初計画	実績	
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業			
工場・事業場の排水基準の遵守徹底等のため、水質保全相談指導員を配置し、工場・事業場の立入検査等を実施	立入検査 2,100件 71,554千円	立入検査 2,277件 57,833千円	 <p>工場への立入検査</p>

2 農地・畜産対策

事業内容	当初計画	実績	
良質堆肥広域流通促進事業			
<p>畜産系負荷削減のため、霞ヶ浦・涸沼流域内で生産された堆肥を流域外で利用する集団（畜産農家と耕種農家で構成）への取組に対して補助</p> <p>家畜排せつ物の適正な処理と良質な堆肥等の生産を促進するための施設整備や機械導入等への補助</p>	<p>堆肥利用実証ほの設置 79ha (29ha)</p> <p>整備箇所数 4か所 (1か所)</p> <p>67,118千円 (15,240千円)</p>	<p>堆肥利用実証ほの設置 140ha (29ha)</p> <p>整備箇所数 4か所※ (1か所)</p> <p>※このほか、R5年度に繰り越して実施予定</p> <p>37,139千円 (15,209千円)</p>	  <p>左上:良質堆肥の散布 右下:堆肥舎</p>

令和4年度 森林湖沼環境税活用事業の実績【湖沼関係】


3 県民意識の醸成

(カッコ書きは前年度からの繰越分で内書き)


事業内容	当初計画	実績	
県民参加水質保全活動推進事業			
子どもの頃から水辺環境に親しみ水環境保全の重要性を学ぶため、霞ヶ浦湖上体験スクールを実施	参加者数 3,200人 22,251千円	参加者数 3,882人 25,086千円	 <p>湖上体験スクール</p>
水質保全市民活動・環境学習等推進事業			
市民活動を促進するため、環境保全活動や環境学習に必要な機材の貸出し及び市民団体への活動費補助を実施 霞ヶ浦自然観察会などの体験型環境学習等を実施	補助団体数 10団体 11,955千円	補助団体数 11団体 11,467千円	 <p>市民団体の環境保全活動を支援</p>

令和4年度 森林湖沼環境税活用事業の実績【湖沼関係】

(カッコ書きは前年度からの繰越分で内書き)

事業内容	当初計画	実績	
漁場環境・生態系保全活動支援事業			
漁業者等による植生（ヨシ）帯の保全活動等に対して補助	支援団体数 5活動組織 2,000千円	支援団体数 5活動組織 1,342千円	 <p>植生(ヨシ)帯の保全活動</p>

4 水辺環境の保全

事業内容	当初計画	実績	
漁業による水質浄化機能促進事業			
未利用魚の回収委託（魚体を通じた窒素・りん除去）	未利用魚回収量 320トン 13,085千円	未利用魚回収量 303.6トン 11,897千円	 <p>未利用魚を回収</p>

令和4年度 森林湖沼環境税活用事業の実績【湖沼関係】

(カッコ書きは前年度からの繰越分)

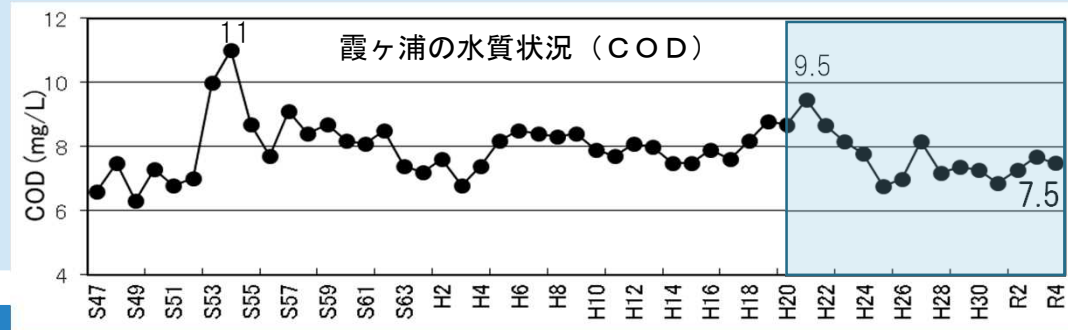
事業内容	当初計画	実績	
アオコ対策事業			
霞ヶ浦流域や千波湖におけるアオコ回収等の実施	アオコ回収等 3,500千円	アオコ発生情報等を 関係機関と共有 (回収等対策が必要な アオコの発生は無し) 213千円	 アオコフェンスの設置
霞ヶ浦水質環境改善事業			
霞ヶ浦等の水質改善に向けた調査研究	水質改善に向けた調査研究 19,988千円	水質改善に向けた調査研究 18,373千円	 霞ヶ浦環境科学センターにおける研究

令和4年度事業実施による成果【湖沼関係】

高度処理型浄化槽への転換や下水道等への接続、堆肥の流域外利用等により、河川・湖沼への汚濁負荷を削減

年間負荷削減量 COD：64.2トン 全窒素：約66.6トン[82%] 全りん：約6.74トン[98%]
[達成率約96%]

→平均的な家庭が1年間に排出する汚濁負荷量(COD)約9,200世帯分に相当



令和5年度 of 取組【湖沼関係】

霞ヶ浦等の水質を着実に改善していくよう、引き続き水質浄化効果が高い事業に重点化して実施する。

ア 生活排水等対策の推進

- 単独処理浄化槽の撤去費・宅内配管工事費補助を行い、合併処理型浄化槽への転換を促進
- 霞ヶ浦流域等において、浄化能力の高いNP型高度処理型浄化槽の設置及び下水道等への接続を促進
- 霞ヶ浦流域において、規制強化した小規模事業所に対し、立入検査・改善指導等を実施

イ 農地・畜産対策の推進

- 霞ヶ浦及び涸沼流域内での良質な堆肥等の生産とそれらの流域外利用を促進

ウ その他（県民意識の醸成、水辺環境の保全）

- 霞ヶ浦湖上体験スクールの実施や環境学習指導者の養成
- 未利用魚の回収（魚体に含まれる窒素やりんの湖外への取り出し）

県民に対する森林湖沼環境税の周知

【森林・湖沼共通】

森林及び湖沼・河川の環境保全の重要性、必要性を広く県民の皆様に理解いただくため、以下のような取組を通じて普及啓発を図っていく。

- ・ 県広報紙「ひばり」への特集記事掲載
- ・ 森林・林業体験学習、湖上体験スクールを通じた子供たちへの環境教育
- ・ 子供向け読本の作成・配布
- ・ イベント等を活用したPR
- ・ 啓発グッズの作成・配布
- ・ 県HPでの広報
- ・ いばキラTVを通じた啓発動画の公開



県広報紙「ひばり」R4年7月号



イベントにおけるPR
(R4.11.23 グリーンフェスティバル)



PR動画の公開

令和5年6月7日開会

①

令和5年第2回茨城県議会定例会議案

茨 城 県

第82号議案

令和5年度 茨城県一般会計補正予算（第1号）

令和5年度茨城県一般会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7,923,958千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,300,117,467千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和5年6月7日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		164,712,119 ^{千円}	7,882,260 ^{千円}	172,594,379 ^{千円}
	2 国庫補助金	109,933,696	7,882,260	117,815,956
12 繰入金		45,926,825	41,675	45,968,500
	2 基金繰入金	45,140,664	41,675	45,182,339
14 諸収入		142,300,222	23	142,300,245
	8 雑収入	7,437,999	23	7,438,022
歳入合計		1,292,193,509	7,923,958	1,300,117,467

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
3 企画開発費		14,144,883 ^{千円}	190,023 ^{千円}	14,334,906 ^{千円}
	1 企画費	8,220,635	125,025	8,345,660
	2 開発費	5,385,256	64,998	5,450,254
4 生活環境費		6,575,868	1,951,000	8,526,868
	2 環境保全費	4,754,163	1,951,000	6,705,163
6 保健医療費		137,444,859	862,700	138,307,559
	3 医薬費	11,715,329	862,700	12,578,029
7 福祉費		126,163,330	1,396,534	127,559,864
	2 生活保護費	4,982,841	2,790	4,985,631
	3 障害福祉費	35,941,345	293,385	36,234,730
	4 長寿福祉費	42,113,590	1,010,344	43,123,934
	5 児童福祉費	40,655,827	90,015	40,745,842
9 農林水産業費		40,533,269	1,101,571	41,634,840
	1 農業費	11,251,059	111,204	11,362,263
	2 畜産業費	3,306,236	990,367	4,296,603
10 営業戦略費		6,328,080	545,000	6,873,080
	2 誘客・販路拡大推進費	3,506,526	545,000	4,051,526
12 商工費		121,269,416	1,809,251	123,078,667
	1 産業政策費	115,974,874	24,251	115,999,125
	2 技術振興費	2,522,192	20,000	2,542,192
	3 中小企業費	2,772,350	1,765,000	4,537,350
15 教育費		258,574,630	67,879	258,642,509
	1 教育総務費	43,615,505	35,255	43,650,760

	7 保 健 体 育 費	2,115,887	32,624	2,148,511
歳 出 合 計		1,292,193,509	7,923,958	1,300,117,467

第2表 債務負担行為補正

(新規分)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
豚熱経営対策緊急支援資金利子補給	茨城県豚熱経営対策緊急支援資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が農業者に対し、令和5年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	令和6年度	融資総額7千万円の融資残高に対し、茨城県豚熱経営対策緊急支援資金利子補給金交付要項に定める利子補給率を乗じて得た額
豚熱経営対策緊急支援資金損失補償	茨城県豚熱経営対策緊急支援資金制度に基づき、金融機関が農業者に対し、資金を融資し、当該資金に損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該金融機関と締結する。	自 令和5年度 至 令和6年度	70,000千円

令和 5 年 度

組 替 予 算 概 要 説 明 書

茨 城 県

事項	予算額	(10) 特定財源種目金額		一般財源	備考
		計	金額		
		計	76,113		3,888 茨城県職業人材育成センター運営事業費 89,029
技能向上対策費	82,654	国庫支出金 手数料 計	40,988 591 41,579	41,075	労働政策課から組替え 職業訓練指導員試験費 291 職業能力開発協会事業促進費 80,663 (国1 / 2 県1 / 2) 等 県単 技能尊重啓発促進事業費 1,700
技術革新費	23,882	国庫支出金	8,595	15,287	技術革新課から組替え 次世代技術活用人材育成事業費 6,132 高度IT人材育成・確保事業費 17,750 国補(1 / 2) 県単
産業人材育成課計	2,038,086	国庫支出金 使用料 手数料 財産収入 諸収入 県債 計	932,648 91,811 7,671 2,615 906 67,100 1,102,751	935,335	
農業経営課					

事項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
農業改良普及費				
後継者育成費	635,350	諸収入 596,036	39,314	農業技術課から組替え 後継者活動費 新規就農総合支援事業費 606,014 新しい農業担い手確保育成推進事業費 21,329 強い経営体づくり支援事業費 農業労働力確保総合支援対策事業費 8,007
地域振興対策費				
地域農政推進対策事業費	520	—	520	農業技術課から組替え 農業経営対策事業費 指導事務費
農業経営課計	635,870	諸収入 596,036	39,834	
農地局農村計画課				
農業改良普及費				
後継者育成費	982	—	982	農業技術課から組替え 強い経営体づくり支援事業費 農福連携推進事業費

(12)

事項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
農地局農地整備課				
地域振興対策費				
山村振興対策費	40,951	国庫支出金 26,835	14,116	農地局農村計画課から組替え 中山間地域等直接支払交付金事業費 市町村推進事業費補助 300 (国5/10)市町村5/10 県推進事業費 611 国補(定) 県単 中山間地域等直接支払交付金 40,040 (国2/4県1/4)市町村 1/4等
土地改良事業費				
多面的機能支払事業費	1,626,368	国庫支出金 1,095,288	531,080	農地局農村計画課から組替え 多面的機能支払交付金 農地維持支払交付金 862,762 (国2/4県1/4)市町村1/4 資源向上支払交付金 730,480 (国2/4県1/4)市町村1/4 多面的機能支払推進交付金 33,126 国補(定) (国定)

事項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
農地局農地整備課計	1,667,319	国庫支出金 1,122,123	545,196	
農林水産部計	2,304,171	国庫支出金 1,122,123 諸収入 596,036 計 1,718,159	586,012	
合 計	41,749,564	国庫支出金 2,275,464 使用料及び手数料 104,378 財産収入 4,456 繰入金 37,097 諸収入 1,302,161 県債 67,100 計 3,790,656	37,958,908	

3. 令和4年度一般会計繰越明許費組替予算概要説明書

茨城県行政組織規則の一部改正に伴うもの

(令和5年4月1日)

(単位 千円)

(組替)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
産業人材育成課				
職業能力開発推進費				
民間企業等訓練費	11,264	県債 11,200	64	労働政策課から組替え 茨城県職業人材育成センター運営事業費 予算計上額 42,086 本年度支出所要額 30,822 残 額 11,264 不 用 額 - 繰 越 額 11,264
農業経営課				
農業改良普及費				
後継者育成費	2,760	諸収入 1,840	920	農業技術課から組替え 後継者活動費 予算計上額 419,174 本年度支出所要額 416,414 残 額 2,760

(16)

						不用額 繰越額	- 2,760
合	計	14,024	諸収入 県債 計	1,840 11,200 13,040	984		

令和 5 年 第 2 回 定 例 会

報 告

茨 城 県

2. 繰越予算

○令和4年度一般会計 繰越明許費一覧（農林水産部）

款 項		金 額
7款 農林水産業費		9,671,508千円余
内 訳	1項 農業費	782,530千円
	2項 畜産業費	474,059千円
	3項 林業費	1,097,364千円
	4項 水産業費	1,329,211千円余
	5項 農地費	5,988,344千円
12款 災害復旧費		102,523千円
内 訳	1項 農林水産施設災害復旧費	85,000千円
	2項 公共施設等災害復旧費	17,523千円
合 計		9,774,031千円余

○令和4年度一般会計 事故繰越し一覧（農林水産部）

款 項		金 額
7款 農林水産業費		545,715千円余
内 訳	3項 林業費	109,083千円余
	4項 水産業費	436,632千円
合 計		545,715千円余

款	項	事業名	金額	
		県立施設整備費	16,855,000	
		あすなろの郷再編整備関連事業費	523,262,000	
		障害者施設物価高騰対策支援事業費	198,837,000	
		障害児通所施設等安全対策支援事業費	262,260,000	
		新型コロナウイルス感染症関連 国庫支出金返還金	14,728,000	
	5 保健所費	保健所施設等整備費	119,344,000	
	6 医薬費		2,286,444,000	
		医療救護対策費	1,585,578,000	
		いばらき安心医療体制整備推進事業費	72,840,000	
		救急・周産期・小児医療機関 院内感染防止対策費	548,125,000	
		国庫支出返還金	79,901,000	
	7 環境衛生費	食肉衛生検査所施設整備費	27,467,000	
	8 公衆衛生費	防疫事業費	92,307,046,000	
6 労働費			276,030,000	
	1 労働政策費	いばらき就職支援センター事業費	233,944,000	
	2 職業能力 開発費	茨城県職業人材育成センター運営事業費	42,086,000	
7 農林水産業費			25,818,891,000	
	1 農業費		3,330,170,000	
			食品産業の輸出向けHACCP等 対応施設整備事業費	1,187,652,000
			肥料価格高騰緊急支援事業費	329,720,000

翌年度繰越額	【 既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源 】
6,834,000	-	-	-	-	6,834,000
167,663,000	-	-	県 債	124,400,000	43,263,000
198,837,000	-	-	国 庫	198,837,000	-
259,838,325	国 庫	212,165	国 庫	230,466,160	29,160,000
999,000	-	-	-	-	999,000
57,745,000	-	-	県 債	57,700,000	45,000
1,325,578,000	諸収入	26,000,000	国 庫 繰入金 諸収入 計	1,218,496,000 1,177,000 4,000 1,219,677,000	79,901,000
1,243,000,000	諸収入	26,000,000	国 庫 諸収入 計	1,216,996,000 4,000 1,217,000,000	-
1,177,000	-	-	繰入金	1,177,000	-
1,500,000	-	-	国 庫	1,500,000	-
79,901,000	-	-	-	-	79,901,000
25,784,000	-	-	-	-	25,784,000
3,154,783,000	-	-	-	-	3,154,783,000
58,953,000	-	-	県 債	58,800,000	153,000
47,689,000	-	-	県 債	47,600,000	89,000
11,264,000	-	-	県 債	11,200,000	64,000
10,671,508,063 うち農林水産部 10,571,508,063	分担金 負担金 計	222,971,000 623,055,100 846,026,100	国 庫 分担金 負担金 繰入金 諸収入 県 債 計	6,159,592,500 228,540,500 208,670,000 497,234,000 4,467,000 2,502,600,000 9,601,104,000	224,377,963
1,782,530,000	-	-	国 庫 諸収入 県 債 計	1,702,438,000 4,467,000 66,800,000 1,773,705,000	8,825,000
1,000,000,000	-	-	国 庫	1,000,000,000	-
274,756,000	-	-	国 庫	274,756,000	-

款	項	事業名	金額
		原種苗センター運営管理事業費	137,173,000
		いばらきの産地パワーアップ支援事業費	49,829,000
		農産園芸共同利用施設整備事業費	101,061,000
		農業用プラスチック適正処理対策事業費	65,853,000
		儲かる産地支援事業費	232,922,000
		農業経営対策事業費	325,428,000
		資源循環型農業構造転換緊急対策事業費	168,604,000
		普及センター施設整備費	59,006,000
		後継者活動費	431,219,000
		農業大学校施設整備費	98,263,000
		鳥獣被害防止総合対策事業費	143,440,000
	2 畜産業費		5,480,148,000
		家畜伝染病予防事業費	5,428,270,000
		良質堆肥広域流通促進事業費	51,878,000
	3 林業費		2,133,688,000
		緑の循環システム整備事業費	277,998,000
		特用林産施設等体制整備事業費	126,085,000
		国補造林事業費	530,464,000
		県単造林事業費	300,000,000
		国補林道開設事業費	42,709,000
		奥久慈グリーンライン林道整備事業費	162,854,000

翌年度繰越額 【 既収入特定財源 未収入特定財源 一般財源 】

49,500,000	-	県 債	49,500,000	-
41,300,000	-	国 庫	41,300,000	-
69,900,000	-	国 庫	69,900,000	-
5,230,000	-		-	5,230,000
88,529,000	-	国 庫	88,529,000	-
66,662,000	-	国 庫	66,662,000	-
142,604,000	-	国 庫	142,604,000	-
962,000	-		-	962,000
10,943,000	-	国 庫 諸収入 県 債 計	1,659,000 4,467,000 2,200,000 8,326,000	2,617,000
15,116,000	-	県 債	15,100,000	16,000
17,028,000	-	国 庫	17,028,000	-
474,059,000	-	国 庫 繰入金 県 債 計	427,804,000 27,775,000 18,400,000 473,979,000	80,000
446,284,000	-	国 庫 県 債 計	427,804,000 18,400,000 446,204,000	80,000
27,775,000	-	繰入金	27,775,000	-
1,097,364,000	負担金 21,072,000	国 庫 繰入金 県 債 計	325,048,000 469,459,000 274,200,000 1,068,707,000	7,585,000
139,459,000	-	繰入金	139,459,000	-
70,690,000	-	国 庫	70,690,000	-
265,000,000	-	国 庫 繰入金 計	132,500,000 132,500,000 265,000,000	-
198,900,000	-	繰入金	197,500,000	1,400,000
14,750,000	-	国 庫	9,969,000	4,781,000
147,090,000	負担金 21,072,000	県 債	126,000,000	18,000

款	項	事業名	金額
		県単林道改良舗装事業費	41,648,000
		山地治山事業費	346,470,000
		県単治山事業費	100,830,000
		海岸防災林造成事業費	204,630,000
	4 水産業費		1,773,853,000
		コイ養殖餌料価格高騰緊急対策事業費	19,000,000
		栽培漁業センター施設整備事業費	41,833,000
		浜の活力再生・成長促進事業費	382,490,000
		広域漁港整備事業費	426,600,000
		漁港施設整備事業費	117,908,000
		広域漁場整備事業費	80,300,000
		漁場環境保全創造事業費	116,300,000
		水産基盤ストックマネジメント事業費	395,600,000
		波崎漁港外港拡張部開港対策事業費	193,822,000
	5 農地費		13,101,032,000
		県単土地改良事業費	512,545,000
		農村地域防災減災事業費	550,609,000
		耕作条件改善事業費	423,146,000
		基幹水利施設管理事業費	365,642,000

翌年度繰越額 【 既収入特定財源 未収入特定財源 一般財源 】

1,150,000	-	-	1,150,000
167,795,000	-	国庫債計 81,900,000 85,800,000 167,700,000	95,000
30,662,000	-	県債 30,600,000	62,000
61,868,000	-	国庫債計 29,989,000 31,800,000 61,789,000	79,000
1,329,211,063	-	国庫負担金 県債計 770,111,500 113,274,000 337,200,000 1,220,585,500	108,625,563
19,000,000	-	国庫 19,000,000	-
41,833,000	-	-	41,833,000
379,148,000	-	国庫 379,148,000	-
269,222,000	-	国庫負担金 県債計 129,451,000 33,003,000 106,700,000 269,154,000	68,000
26,280,860	-	負担金 6,178,000	20,102,860
75,000,000	-	国庫債計 37,500,000 37,500,000 75,000,000	-
95,400,000	-	国庫債計 47,700,000 47,700,000 95,400,000	-
315,725,000	-	国庫負担金 県債計 157,312,500 47,193,000 111,200,000 315,705,500	19,500
107,602,203	-	負担金 県債計 26,900,000 34,100,000 61,000,000	46,602,203
5,988,344,000	分担金 負担金 計 222,971,000 601,983,100 824,954,100	国庫 分担金 負担金 県債 計 2,934,191,000 228,540,500 95,396,000 1,806,000,000 5,064,127,500	99,262,400
75,002,000	-	-	75,002,000
244,950,000	分担金 負担金 計 333,500 30,888,100 31,221,600	国庫債計 125,553,000 88,100,000 213,653,000	75,400
81,731,000	-	国庫債計 64,275,000 17,400,000 81,675,000	56,000
13,728,000	-	国庫 6,864,000	6,864,000

款	項	事業名	金額
		基幹農道整備事業費	43,000,000
		ふるさと農道整備事業費	185,400,000
		高収益畑作モデル基盤整備事業費	18,275,000
		県営かんがい排水事業費	2,000,695,000
		県営畑地帯総合整備事業費	2,026,825,000
		経営体育成基盤整備事業費	6,397,233,000
		水田畑地化推進事業費	16,363,000
		団体営農業集落排水事業費	261,111,000
		国土調査事業費補助	300,188,000
8	商工費		12,855,878,000
	1	産業政策費	
		施設整備費	6,005,000
	2	技術革新費	
		維持運営費	49,157,000
	4	観光物産費	2,600,247,000
		観光施設管理費	95,979,000
		いば旅あんしん割事業費	2,504,268,000
	5	立地推進費	10,200,469,000
		工業団地整備推進費	4,497,961,000
		工業団地整備調整推進事業費	98,280,000
		都市計画事業土地区画整理事業 特別会計へ繰出	5,554,398,000

翌年度繰越額 【 既収入特定財源 未収入特定財源 一般財源 】

30,100,000	負担金	6,750,000	国庫債計	15,000,000 8,300,000 23,300,000	50,000
71,500,000	負担金	21,420,000	県債	50,000,000	80,000
10,000,000	負担金	1,000,000	国庫債計	5,000,000 3,900,000 8,900,000	100,000
920,369,000	分担金 負担金計	43,970,500 142,858,000 186,828,500	国庫 分担金 負担金 県債計	459,647,000 12,163,500 5,000,000 256,500,000 733,310,500	230,000
1,154,052,000	分担金 負担金計	34,556,000 104,354,000 138,910,000	国庫 分担金 負担金 県債計	567,672,000 39,502,000 47,680,000 360,100,000 1,014,954,000	188,000
3,332,809,000	分担金 負担金計	144,111,000 294,713,000 438,824,000	国庫 分担金 負担金 県債計	1,650,077,000 176,875,000 42,716,000 1,021,700,000 2,891,368,000	2,617,000
8,750,000		-		-	8,750,000
29,603,000		-	国庫	29,603,000	-
15,750,000		-	国庫	10,500,000	5,250,000
3,855,263,242		-	国庫債計	2,112,473,592 260,700,000 2,373,173,592	1,482,089,650
3,432,000		-		-	3,432,000
10,768,000		-	県債	10,300,000	468,000
2,138,547,742		-	国庫	2,098,436,742	40,111,000
40,111,000		-		-	40,111,000
2,098,436,742		-	国庫	2,098,436,742	-
1,702,515,500		-	国庫債計	14,036,850 250,400,000 264,436,850	1,438,078,650
1,360,572,000		-		-	1,360,572,000
60,000,000		-		-	60,000,000
250,750,500		-	県債	250,400,000	350,500

款	項	事業名	金額	
12	災害復旧費		102,523,000	
	1	農林水産施設 災害復旧費	令和4年県単水産施設災害復旧費	85,000,000
	3	公共施設等 災害復旧費	畜産施設災害復旧費	17,523,000
合 計			298,351,575,202	

翌年度繰越額 【 既収入特定財源 未収入特定財源 一般財源 】

102,523,000	-	県 債	102,500,000	23,000
85,000,000	-	県 債	85,000,000	-
17,523,000	-	県 債	17,500,000	23,000
92,096,904,556	国 庫 分担金 212,165 222,971,000 負担金 871,110,960 手数料 102,821,000 諸収入 26,000,000 計 1,223,115,125	国 庫 分担金 35,625,216,991 228,540,500 負担金 657,907,855 繰入金 1,602,366,000 4,294,368,000 諸収入 39,784,700,000 県 債 82,193,099,346 計	8,680,690,085	

別記

令和4年度 茨城県一般会計

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		
				支出済額	支出未済額	
7 農 林 水産業費			円	円	円	
			1,961,744,000	1,241,136,920	720,607,080	
	1 農業費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	174,892,000	—	174,892,000	
	3 林業費			426,976,000	317,892,920	109,083,080
			林業担い手育成強化対策事業費	13,496,000	8,907,920	4,588,080
			奥久慈グリーンライン林道整備事業費	200,320,000	124,636,000	75,684,000
			山地治山事業費	213,160,000	184,349,000	28,811,000
	4 水産業費			1,359,876,000	923,244,000	436,632,000
			浜の活力再生・成長促進事業費	89,702,000	—	89,702,000
			広域漁港整備事業費	969,731,000	819,625,000	150,106,000

予算事故繰越し繰越計算書

支出負担 行為予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			説明
		既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
円 -	円 720,607,080	円 -	円 国庫 452,464,000 負担金 20,637,000 繰入金 4,588,080 県債 242,400,000 計 720,089,080	円 518,000	
-	174,892,000	-	国庫 174,892,000	-	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延のため
-	109,083,080	-	国庫 14,405,000 繰入金 4,588,080 県債 89,900,000 計 108,893,080	190,000	
-	4,588,080	-	繰入金 4,588,080	-	関係機関との調整遅延による事業遅延のため
-	75,684,000	-	県債 75,600,000	84,000	想定外の強固な岩盤等による工事遅延のため
-	28,811,000	-	国庫 14,405,000 県債 14,300,000 計 28,705,000	106,000	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延のため
-	436,632,000	-	国庫 263,167,000 負担金 20,637,000 県債 152,500,000 計 436,304,000	328,000	
-	89,702,000	-	国庫 89,702,000	-	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延のため
-	150,106,000	-	国庫 75,053,000 負担金 13,509,000 県債 61,400,000 計 149,962,000	144,000	天候不順による工事遅延のため

款	項	事業名	支出負担行為額	【支出済額	支出未済額】
		広域漁場整備事業費	90,332,000	—	90,332,000
		漁場環境保全 創造事業費	90,503,000	31,531,000	58,972,000
		水産基盤ストック マネジメント事業費	119,608,000	72,088,000	47,520,000
9	土木費		48,257,031,479	42,132,365,517	6,124,665,962
	2	道路橋梁費	29,657,180,102	27,710,736,332	1,946,443,770
		地方道路整備費	20,114,553,389	18,702,652,619	1,411,900,770
		合併市町村幹線道路 緊急整備支援事業費	2,469,662,200	2,422,492,200	47,170,000
		地方道路整備費	7,072,964,513	6,585,591,513	487,373,000

支出負担 行為予定額	翌年度 繰越額	既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	説明
-	90,332,000	-	国庫 45,166,000 県債 45,100,000 計 90,266,000	66,000	関係機関との調整遅延による工事遅延のため
-	58,972,000	-	国庫 29,486,000 県債 29,400,000 計 58,886,000	86,000	関係機関との調整遅延による工事遅延のため
-	47,520,000	-	国庫 23,760,000 負担金 7,128,000 県債 16,600,000 計 47,488,000	32,000	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延のため
-	6,124,665,962	負担金 28,409,631	国庫 3,002,107,450 負担金 38,000,000 諸収入 47,170,000 県債 2,990,300,000 計 6,077,577,450	18,678,881	
-	1,946,443,770	-	国庫 1,019,411,501 負担金 38,000,000 諸収入 47,170,000 県債 841,600,000 計 1,946,181,501	262,269	
-	1,411,900,770	-	国庫 751,356,352 負担金 38,000,000 県債 622,400,000 計 1,411,756,352	144,418	関係機関との調整遅延による工事遅延のため
-	47,170,000	-	諸収入 47,170,000	-	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延のため
-	487,373,000	-	国庫 268,055,149 県債 219,200,000 計 487,255,149	117,851	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延のため

主要事業等の概要（案）

農林水産部 産地振興課

<p>事業名又は議案の 名 称</p>	<p>儲かる産地支援事業</p>																							
<p>1 予 算 額</p>	<p>102,000千円</p>																							
<p>2 現況・課題</p>	<p>今般の不安定な国際情勢により、海外からの輸入に依存している麦・大豆の安定的な確保についての懸念が高まっており、国産化に向けた取組が急務である。 また、小麦からの代替が可能な米粉についても、今後の需要拡大が見込まれており、生産拡大を図る必要がある。</p>																							
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>国産化ニーズの高まっている麦・大豆及び、小麦からの代替が可能で今後の需要拡大が見込まれている米粉の生産拡大を図る。</p>																							
<p>4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)</p>	<p>麦・大豆及び米粉用米について、実需者が求める品種導入や、実需者との直接取引により生産拡大を進めるために必要な機械・施設の整備を支援する。</p> <p>○事業実施主体 農業生産法人、認定農業者、営農集団、農協等</p> <p>○対象品目 麦、大豆、米粉用米</p> <p>○補助率 1/2 以内</p> <p>○対象となる整備事例 汎用コンバイン、農業用ドローン、GPS 田植え機、色彩選別機等</p>																							
<p>5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用</p> <p>(参考)本県の小麦・大豆・米粉用米の栽培面積推移 (単位: ha)</p> <table border="1" data-bbox="491 1615 1423 1834"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小麦</td> <td>4,590</td> <td>4,610</td> <td>4,510</td> <td>4,640</td> </tr> <tr> <td>大豆</td> <td>3,450</td> <td>3,350</td> <td>3,360</td> <td>3,380</td> </tr> <tr> <td>米粉用米</td> <td>17</td> <td>37</td> <td>43</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典:農林水産省作況調査、特定作物統計調査)</p>					R1	R2	R3	R4	小麦	4,590	4,610	4,510	4,640	大豆	3,450	3,350	3,360	3,380	米粉用米	17	37	43	59
	R1	R2	R3	R4																				
小麦	4,590	4,610	4,510	4,640																				
大豆	3,450	3,350	3,360	3,380																				
米粉用米	17	37	43	59																				



儲かる産地支援事業

【R5.6月補正予算額 102百万円】

農林水産部産地振興課農産・特産振興G (029-301-3921)

本県農業を持続的に発展させていくため、輸入に依存する麦・大豆の国産化や米粉用米の生産拡大に取り組む農業者等を支援します。

【支援対象】

農業生産法人、認定農業者、営農集団、農協等

【支援内容】

国産化ニーズの高まりにより生産拡大が求められている麦・大豆や、輸入に依存している小麦の代替として期待されている米粉について、実需者が求める品種導入や、実需者との直接取引により生産拡大等を進めるために必要な機械・施設の整備を支援

【対象品目】

麦、大豆、米粉用米

【補助率】

1/2以内

対象となる整備事例

汎用コンバイン



農業用ドローン



GPS田植機



色彩選別機



主要事業等の概要（案）

農林水産部 畜産課

<p>事業名又は議案の 名 称</p>	<p>乾牧草価格高騰激変緩和対策事業【新規】</p>
<p>1 予 算 額</p>	<p>751,719千円</p>
<p>2 現況・課題</p>	<p>配合飼料や輸入乾牧草は、中国等の需要増加やウクライナ情勢の影響を受け、価格が高騰している。輸入乾牧草については、配合飼料のようなセーフティーネットが用意されておらず、酪農家及び肉用牛農家は厳しい経営環境となっている。 また、今後も飼料価格の高止まりが予想されることから、国産飼料を主体にした経営へと転換していく必要がある。</p>
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>輸入乾牧草価格高騰による1頭当たりのコスト上昇分の一部を支援することで、生産者負担の軽減を図る。 さらに、国産飼料の利用拡大に取り組む生産者については、支援額を増額することで、輸入飼料価格に左右されない国産飼料を主体にした経営に転換を進める。</p>
<p>4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)</p>	<p>輸入乾牧草価格高騰による生産者の負担軽減を図るため、1頭あたりの生産コスト上昇分の一部を支援する。 さらに、現状より国産飼料の給与割合を増やす生産者については上乗せ支援を実施する。</p> <p>1 事業内容 (1) 基本支援 乳用牛：17,500円/頭 肉用牛：5,500円/頭 (2) 上乗せ支援 国産飼料の利用拡大に取り組む生産者については、基本支援額に上乗せ補助 乳用牛：27,500円/頭 肉用牛：5,500円/頭</p>
<p>5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用</p>



乾牧草価格高騰激変緩和対策事業（新規）

【R5. 6月補正予算額 752百万円】

農林水産部畜産課生産振興G（029-301-3993）

家畜の飼料となる輸入乾牧草の価格が高騰していることから、コスト上昇分の一部を支援することで、生産者の負担軽減を図ります。

【補助対象者】

県内の酪農家、肉用牛農家

【支援内容】

（1）基本支援（定額）

輸入乾牧草価格高騰による1頭あたりのコスト上昇分の一部を補助

乳用牛：17,500円／頭 肉用牛：5,500円／頭

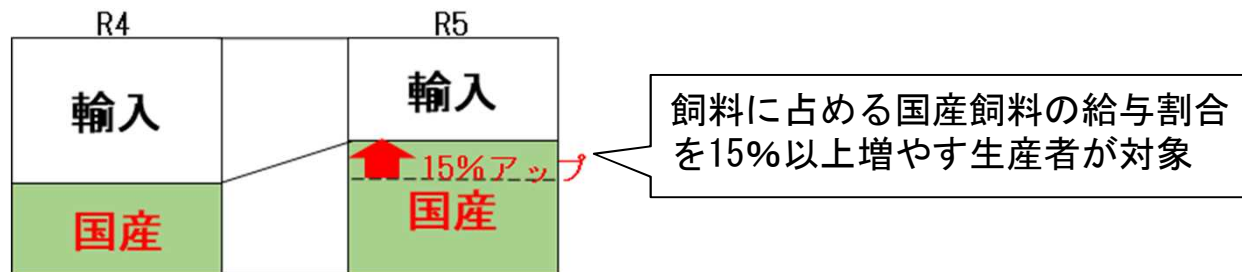
（2）上乗せ支援（定額）

国産飼料の利用拡大に取り組む生産者については、基本支援額に上乗せ補助

乳用牛：27,500円／頭 （1）と合わせて、45,000円／頭

肉用牛：5,500円／頭 （1）と合わせて、11,000円／頭

【上乗せ支援の要件イメージ】



主要事業等の概要（案）

農林水産部 畜産課

<p>事業名又は議案の 名 称</p>	<p>飼料国内自給化緊急対策事業【新規】</p>
<p>1 予 算 額</p>	<p>238,648千円</p>
<p>2 現況・課題</p>	<p>配合飼料や輸入乾牧草は、中国等の需要増加やウクライナ情勢の影響を受け、価格が高騰している。今後も飼料価格の高止まりが予想されることから、経営の安定化を図るためには輸入飼料価格に左右されない国産飼料を主体にした経営へと転換していく必要があり、飼料作物の生産拡大や食品残渣などの未利用資源を飼料として有効活用することが重要となっている。</p>
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>食品残渣等の飼料化や国産飼料の生産拡大を支援することで、輸入飼料から国産飼料への転換を図る。</p>
<p>4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)</p>	<p>輸入飼料価格に左右されない国産飼料を主体にした経営への転換を推進するため、食品残渣等の飼料利用や飼料作物の生産拡大の取組みを支援する。</p> <p>1 事業内容</p> <p>(1) ハード事業 食品残渣等の飼料利用や飼料の生産拡大等に必要な機械導入に対する補助</p> <p>(2) ソフト事業 ・食品残渣等を活用した飼料化の検討に要する経費への補助 ・飼料作物の生産拡大に対する補助</p> <p>2 事業主体</p> <p>(1) 県内に農場がある畜産農家を含む多様な事業者で構成される任意組合</p> <p>(2) 国産飼料の生産・利用に拡大に取り組む農業者</p> <p>3 補助率</p> <p>(1) ハード事業 1/2以内</p> <p>(2) ソフト事業 1/2以内、10千円/10a</p>
<p>5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用</p>



飼料国内自給化緊急対策事業（新規）

【R5. 6月補正予算額 239百万円】

農林水産部畜産課生産振興G（029-301-3993）

輸入飼料から国産飼料への転換を図るため、食品残渣等の飼料化や自給飼料の生産拡大を支援します。

- 【支援主体】
- ① 農業者を含む多様な事業者で構成される任意組合等
 - ② 国産飼料の生産・活用に取り組む農業者（畜産農家、耕種農家、法人及び団体）

【支援内容】

- （1）ハード事業：食品残渣の飼料化、飼料の生産拡大に係る機械の導入に対する補助（1/2以内）
- （2）ソフト事業：食品残渣を活用した飼料化の検討に要する経費への補助（1/2以内）
飼料を生産する農家等の耕作面積拡大の取組に対する支援（10,000円/10a）

養豚飼料への残渣活用



<食品残渣>



<液化>



<給与>

酪農飼料の自給化・残渣活用



<牧草収穫>



<食品残渣との混合>



<給与>

主要事業等の概要（案）

農林水産部 農業技術課

<p>事業名又は議案の 名 称</p>	<p>いばらきオーガニックステップアップ事業 (県内有機農産物の需要拡大に向けた差別化指標となる内容成分の調査)</p>
<p>1 予算額</p>	<p>9, 204千円</p>
<p>2 現況・課題</p>	<p>化学的に合成された、「肥料」や「農薬」を使用しない有機農業は、環境負荷低減に資する農業であり、その生産物は付加価値の高い有機農産物として、生産・消費の両面から注目されている。 また、今般の肥料価格高騰を受け、過度に輸入に依存する化学肥料の使用量を低減する取組を一過性のものとして終わらせることなく実施していく必要がある。 有機農業の更なる拡大のためには消費機会の増加が必要であり、消費者には有機農産物の特長を訴求していく必要がある。</p>
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>有機農産物と一般農産物の内容成分の違いは、現時点において明確な知見が得られていないものの、当該事業により、有機農産物の内容成分が一般農産物に比べて優位性があることが確認できれば、消費者へのアピールポイントとなり、消費機会の増加により、さらなる有機農業の拡大につながることを期待される。</p>
<p>4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)</p>	<p>【実施内容】 有機野菜に含まれる抗酸化物質*の含有量や抗酸化力（活性酸素の消去能力）の分析・評価。 ※生活習慣病や老化の原因となる活性酸素の発生やその働きを抑制したり、活性酸素そのものを取り除く物質（例：ポリフェノール、カロテノイド等）</p> <p>【対象品目】 本県有機農産物で栽培が多い葉菜類と根菜類を選定 (予定品目：コマツナ、レタス、ニンジン、カブ)</p>
<p>5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用</p>



いばらきオーガニックステップアップ事業

【R5.6月補正予算額 9百万円】

農林水産部農業技術課持続的農業推進G (029-301-3931)

肥料等資材価格高騰下で、有機農産物の付加価値向上とさらなる生産拡大に向け、明確な知見が得られていない有機農産物の内容成分の特長について、調査研究を実施します。

【目的】

有機農産物の内容成分の特長を把握し、販売に活用することで有機農産物の需要を喚起し、本県有機農業の取組を拡大



【実施内容】

有機野菜に含まれる抗酸化物質※の含有量や抗酸化力（活性酸素の消去能力）を分析・評価



【対象品目】

本県有機農産物で栽培が多い葉菜類と根菜類について、緑黄色野菜と淡色野菜を選定

〈予定品目：コマツナ、レタス、ニンジン、カブ〉

※生活習慣病や老化の原因となる活性酸素の発生やその働きを抑制したり、活性酸素そのものを取り除く物質（例：ポリフェノール、カロテノイド等）



令和5年第2回定例会 営業戦略農林水産委員会資料
県出資法人 事業実績等の概要
指定管理者の更新

(頁)

1. 【改革工程表】株式会社茨城県中央食肉公社	2
2. 【出資法人】公益社団法人茨城県農林振興公社	3
3. 【出資法人】公益財団法人茨城県栽培漁業協会	8
4. 【出資法人】公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会	12
5. 【指定管理者】指定管理者の更新について	15

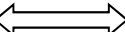
令和5年6月16日

農 林 水 産 部

改革工程表 2 (年度別計画)

団体名：(株)茨城県中央食肉公社 | 所管部局・課名：農林水産部・畜産課

取り組むべき項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 売上確保の取組強化 (1) 営業活動の強化	新規出荷者及び買受人確保のための営業活動の強化		
	[生産者への積極的な巡回・営業活動による新規契約出荷農場の確保] [部分肉処理頭数の拡大による枝肉買入頭数の増加を図り、市場を活性化]	[営業部門や集荷特任担当者の集荷活動の展開による県内外の出荷者の開拓] [生産者団体と連携して共励会や研究会を開催し、市場を活性化]	
(2) と畜頭数の拡大 (令和2年度実績 344,481頭)	358,600頭 [341,705頭]	358,800頭 [337,980頭]	358,800頭 【346,600頭】
(3) 上場頭数の拡大 (令和2年度実績 174,913頭)	185,800頭 [182,367頭]	185,800頭 [181,234頭]	185,800頭 【183,800頭】
2 計画的な施設整備	食肉基幹システム更新 [大動物用コンプレッサー更新] [部分肉シュリンカー更新]	洗浄ライン改修工事 照明設備改修工事(LED化) [食肉基幹システム更新] [LED照明工事〔第1期工事〕] [大動物空トローリー昇降機]	自動電撃システム改修工事
3 累積損失の計画的解消	累積損失 202百万円 [累積損失 225百万円]	累積損失 152百万円 [累積損失 236百万円]	累積損失 102百万円 【累積損失 235百万円】
4 進行管理結果の公表	毎年度の進行管理結果を県議会に報告するとともに、ホームページ等で公表		
	[R3.6月 県議会報告] [R3.6月 県ホームページ公表]	[R4.6月 県議会報告] [R4.6月 県ホームページ公表]	

※注  は改革期間及び推進事項を表示
 ※[]は目標達成状況、【 】は修正後の目標を表示

1 出資法人の概要				
① 法人の名称	公益社団法人 茨城県農林振興公社			
② 所在地	水戸市上国井町3118番地1			
③ 設立年月日	平成7年7月19日			
④ 代表者名	理事長 藍原 伸夫			
⑤ 基本財産	15,000千円			
⑥ 設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第44条			
⑦ 設立目的・経緯	<p>昭和44年8月、従来、県が実施していた畜産基地の開発造成や農業構造改善事業に係る経営管理指導などを中心に、農林施策の一翼を担う団体として財団法人茨城県農業開発事業団が設立された。昭和63年4月、森林整備法人の認定を契機に財団法人茨城県農林振興公社に改称、平成23年10月、新公益法人制度に基づく公益財団法人へ移行した。</p> <p>平成26年4月、公益社団法人園芸いばらき振興協会、公益財団法人茨城県農林振興公社及び公益社団法人茨城県穀物改良協会の3団体を再編・統合し、園芸いばらき振興協会（平成7年7月設立）を存続団体、名称を「公益社団法人茨城県農林振興公社」とした。</p> <p>また、同年4月、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農地中間管理機構の知事指定を受けた。</p>			
⑧ 組織	役員数	理事 19人	監事 3人	常勤職員 36人 嘱託・臨時 82人
	組織機構（課所単位まで）			
		理事長 — 専務理事 — 常務理事 —	<ul style="list-style-type: none"> 総務企画部 農地中間管理事業部 担い手支援部 穀物改良部 園芸振興部 施設管理部 林業緑化部 	
⑨ 出資状況（出資者名、金額、割合）				
名 称		出資者名	出 資 額	割合
基本財産		茨城県	15,000千円	100%
農業担い手育成基金 (2,134,075千円)		茨城県	1,440,000千円	67.5%
		市町村	528,070千円	24.7%
		各農協	52,505千円	2.5%
		その他	113,500千円	5.3%
特定鉱害復旧事業等基金 (95,334千円)		JOGMEC*	75,334千円	79.0%
		茨城県	20,000千円	21.0%
合 計			2,244,409千円	
* JOGMEC：独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構				

⑩ 資産状況 (令和5年3月末現在)	(単位：千円)	
	金額	摘要
流動資産	1,518,835	
固定資産	2,762,122	
資産合計	4,280,957	
流動負債	1,201,032	
固定負債	186,141	
負債合計	1,387,173	
正味財産	2,893,784	

2 令和4年度事業実績

① 事業内容

ア 農地中間管理事業

- ・借入 1,347.0ha 貸付 1,788.0ha
- ・売買事業 買入 109.9ha、売渡 116.9ha

イ 経営構造対策事業

- ・経営構造対策事業等の経営管理指導等

ウ 農業担い手育成事業

- ・就農相談会の開催や新規就農希望者の研修受入れ組織への助成等

エ 就農支援資金貸付事業

- ・研修や就農準備に必要な就農支援貸付金の回収

オ 県有林事業

- ・県有林の管理、保育、各種調査等

カ 特定鉱害復旧事業

- ・石炭鉱業関係の鉱害復旧事業に係る調整

キ 自然観察施設管理運営事業

- ・「茨城県民の森等（県民の森・植物園・熱帯植物館・森のカルチャーセンター・きのこ博士館）」、「茨城県水郷県民の森」、「茨城県鳥獣センター」の管理運営

ク 採種・振興事業

- ・水陸稲、麦類、大豆、そば種子の生産
水陸稲 (1,710t)、麦類 (552t)、大豆 (73t)、そば (28t)

ケ 原種生産事業

- ・水陸稲、麦類、大豆の原種の生産
水陸稲 (21t)、麦類 (22t)、大豆 (3t)

コ 園芸振興事業

- ・園芸7品目協議会を中心とした研修会や品目PR活動の実施
- ・県育成品種の種苗生産供給（赤ネギ「ひたち紅っこ」1.7[㍓]、イチゴ「ひたち姫」825株、「いばらキッス」20,662株、メロン「イバラキング」479,200粒 苗33,875本、小ギク7品種（160株））

サ 環境保全事業

- ・使用済農業用プラスチックの回収4,337t

シ 野菜価格安定事業

- ・県単野菜価格等安定供給事業 13品目
交付予約数量：5,111t 交付金：35,032千円
- ・特定野菜等供給産地育成価格差補給事業（国補）31品目
交付予約数量：22,603t 交付金：108,160千円

ス 農林業基盤整備等受託事業（収益事業）

- ・治山・森林公園等整備に係る調査測量設計等

セ 種苗販売事業（収益事業）

・野菜（メロン、トマト、ピーマン、ナス他）	758,795本販売
・花き（トルコキキョウ、パンジー他）	36,840本販売

②収支状況

（単位：千円）

	金 額	摘 要
基本財産運用益	25,158	基本財産運用収益、特定資産運用益
受取会費	69,173	会員受取会費収益
事業収益	2,437,077	農地中間管理事業等収益、自然観察施設管理運営事業収益等
受取補助金等	1,100,001	野菜価格安定対策事業費補助金、農地中間管理事業補助金等
その他の収入	375,215	交付準備金戻入等
経常収益計①	4,006,624	
事業費	3,986,770	野菜価格安定対策事業、農地中間管理事業等
管理費	18,752	一般管理費等
経常費用計②	4,005,522	
当期経常増減額③ (①-②)	1,102	
経常外収益計④	0	
経常外費用計⑤	0	
当期経常外増減額⑥ (④-⑤)	0	
法人税等⑦	132	
当期一般正味財産増減額 (当期利益)⑧ (③+⑥-⑦)	970	
正味財産期首残高⑨	2,892,814	
当期指定正味財産増減額 ⑩	0	
正味財産期末残高⑪ (⑧+⑨+⑩)	2,893,784	

③補助金等の受入状況

（単位：千円）

	金 額	摘 要
出 資 金	0	
補 助 金	680,606	野菜価格安定対策事業費補助金、農地中間管理事業補助金等
委 託 金	104,315	茨城県原種苗センター運営管理事業、園芸種苗センター種苗生産運営管理事業等
貸 付 金	0	
損失補償限度額 年度末残高	16,108	農地中間管理事業 (農地購入資金等借入)

3 令和5年度事業計画

①事業内容

- ア 農地中間管理事業
- イ 経営構造対策事業
- ウ 農業担い手育成事業
- エ 就農支援資金貸付事業
- オ 県有林事業
- カ 特定鉱害復旧事業
- キ 自然観察施設管理運営事業
- ク 採種・振興事業
- ケ 原種生産事業
- コ 園芸振興事業
- サ 環境保全事業
- シ 野菜価格安定事業
- ス 農林業基盤整備等受託事業（収益事業）
- セ 種苗販売事業（収益事業）

②収支計画

（単位：千円）

	金額	摘要
基本財産運用益	25,492	基本財産等運用収益、特定資産運用収益
受取会費	67,107	会員受取会費収益
事業収益	2,963,066	農地中間管理事業等収益、自然観察施設管理運営事業収益等
受取補助金等	1,161,560	野菜価格安定対策事業費補助金、農地中間管理事業補助金等
その他の収入	538,402	交付準備金戻入等
経常収益計①	4,755,627	
事業費	4,735,080	野菜価格安定対策事業、農地中間管理事業等
管理費	20,039	一般管理費等
経常費用計②	4,755,119	
当期経常増減額③ (①-②)	508	
経常外収益計④	0	
経常外費用計⑤	0	
当期経常外増減額⑥ (④-⑤)	0	
法人税等⑦	0	
当期一般正味財産増減額 (当期利益)⑧ (③+⑥-⑦)	508	
正味財産期首残高⑨	2,954,671	
当期指定正味財産増減額 ⑩	0	
正味財産期末残高⑪ (⑧+⑨+⑩)	2,955,179	

③補助金等の受入予定		(単位：千円)	
	金額	摘要	
出資金	0		
補助金	723,564	野菜価格安定対策事業費補助金、農地中間事業補助金等	
委託金	112,638	茨城県原種苗センター運営管理事業、園芸種苗センター種苗生産運営管理事業等	
貸付金	0		
損失補償限度額 借入見込額	445,000	農地中間管理事業 (農地購入資金等借入)	

県出資法人 事業実績・事業計画の概要

所管部局課 農林水産部水産振興課

1 出資法人の概要					
① 法人の名称	公益財団法人 茨城県栽培漁業協会				
② 所在地	鹿嶋市大字平井2287番地				
③ 設立年月日	平成6年10月1日（平成25年4月1日 新公益法人へ移行）				
④ 代表者名	理事長 川野邊 誠				
⑤ 基本財産	126,750千円				
⑥ 設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第44条				
⑦ 設立目的・経緯	栽培漁業の推進に関する事業を行い、水産資源の増大を図ることにより、水産物の安定供給と地域社会の発展に寄与することを目的とする。				
⑧ 組織 (令和5年3月末現在)	役職員数	理事 15名	監事 3名	常勤理事 1名	常勤職員9名 嘱託4名、臨時職員7名
	組織機構	<pre> 理事長(1名) └── 副理事長(1名) ── 理事(12名) ── 総務(1名) └── 監事(3名) ── 専務理事(1名) ── 事務局長(1名) ── センター長(1名) └── 魚類科(3名) 貝類科(3名) </pre>			
⑨ 出資状況	(上位5団体、出資者名、金額、割合) 茨城県水産振興事業団 65,000千円 51.3% 茨城県 55,950千円 44.1% 大洗町 950千円 0.7% 日立市 800千円 0.6% ひたちなか市 750千円 0.6% 他9団体 3,300千円 2.7% 計 126,750千円 100.0%				
⑩ 資産状況 (令和5年3月末現在)	(単位：千円)				
	金額	摘要			
流動資産	74,302	現金預金 37,629 未収金 36,673			
固定資産	223,095	定期預金 126,750 退職給付引当資産 44,152 漁業者等ひらめ資金 42,117 等			
資産合計	297,397				
流動負債	22,337	未払金 21,999 預り金 338			
固定負債	44,152	退職給付引当金 44,152			
負債合計	66,489				
正味財産	230,908				

2 令和4年度事業実績

①事業内容

- ア ひらめ資源増大パイロット事業（補助事業）
ひらめの種苗生産・放流、放流効果把握調査
- イ 水産種苗生産技術開発事業（受託事業）
あわび・あゆの種苗生産、はまぐり・まこがれい種苗量産に向けた技術開発、ほしがれい・うこの種苗生産に向けた基礎技術開発、放流効果を高めるための放流指導
- ウ 栽培漁業センター保守管理事業（受託事業）
県栽培漁業センターの施設、設備の維持管理
- エ 栽培漁業普及事業（受託、協会単独事業）
展示施設の一般開放、協会機関誌発行、全国豊かな海づくり大会への参加、栽培漁業推進団体への助成
- オ 養殖産業創出事業（受託事業）
まさばの養殖技術開発、養殖相談への対応

②収支状況

(単位：千円)

	金額	摘要
基本財産運用益 受取受託費	127 150,320	種苗生産 91,099 保守管理 26,644 普及啓発 2,716 放流指導 4,756 マサバ養殖 22,069 養殖相談 3,036
受取補助金等 事業収益	51,050 0	人件費等補助 21,095 ヒラメパイロット 29,955
受取負担金	4,402	基本負担金 4,402
その他の収入	12,047	ひらめ負担金振替 11,725 その他利息等
経常収益計 ①	217,946	
事業費 管理費	213,188 4,649	
特定資産繰入額等	0	
経常費用計 ②	217,837	
当期経常増減額 ③ (①-②)	109	
経常外収益計 ④	0	
経常外費用計 ⑤	0	
当期経常外増減額 ⑥ (④-⑤)	0	
法人税等 ⑦	0	
当期一般正味財産増減額 (当期利益) ⑧ (③+⑥-⑦)	109	
正味財産期首残高 ⑨	220,187	
当期指定正味財産増減額 ⑩	10,612	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧+⑨+⑩)	230,908	

③補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	0	
補助金	51,050	人件費等補助 21,095 ヒラメパイロット 29,955
委託金	150,320	種苗生産・保守管理 125,215 マサバ養殖 22,069 養殖相談 3,036

貸付金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

3 令和5年度事業計画

① 事業内容

- ア ひらめ種苗生産等事業（補助事業）
ひらめの種苗生産・放流、放流効果把握調査
- イ 水産種苗生産技術開発事業（受託事業）
あわび・あゆの種苗生産、はまぐり・まこがれい種苗量産に向けた技術開発、ほしがれい・ういの種苗生産に向けた基礎技術開発
- ウ 栽培漁業センター保守管理事業（受託事業）
県栽培漁業センターの施設、設備の維持管理
- エ 栽培漁業放流指導・普及啓発事業（受託、協会単独事業）
放流効果を高めるための放流指導、展示施設の一般開放、協会機関誌発行、全国豊かな海づくり大会への参加、栽培漁業推進団体への助成
- オ 養殖産業創出事業（受託事業）
まさばの養殖技術開発、養殖相談への対応

②収支計画

(単位：千円)

	金額	摘要
基本財産運用益 受取受託費	127 156,656	種苗生産 97,032 保守管理 28,846 放流指導 4,944 普及啓発 3,059 養殖創出 19,775 養殖相談 3,000
受取補助金等 事業収益	59,140 0	ひらめ種苗生産、人件費等補助 59,140
受取負担金 その他の収入	4,402 8,922	基本負担金 4,402 ひらめ負担金振替 8,901 その他利息等
経常収益計 ①	229,247	
事業費 管理費 特定資産繰入額等	223,932 5,315 0	
経常費用計 ②	229,247	
当期経常増減額 ③ (①-②)	0	
経常外収益計 ④	0	
経常外費用計 ⑤	0	
当期経常外増減額 ⑥ (④-⑤)	0	
法人税等 ⑦	0	
当期一般正味財産増減額 (当期利益) ⑧ (③+⑥-⑦)	0	
正味財産期首残高 ⑨	230,908	
当期指定正味財産増減額 ⑩	9,719	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧+⑨+⑩)	240,627	

③補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	0	
補助金	59,140	ひらめ種苗生産 35,990、人件費補助 23,150
委託金	156,656	種苗生産 97,032 保守管理 28,846 放流指導 4,944 普及啓発 3,059 養殖創出 19,775 養殖相談 3,000
貸付金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

1 出資法人の概要																									
① 法人の名称	公益財団法人 那珂川沿岸土地改良基金協会																								
② 所在地	水戸市中河内町958-1																								
③ 設立年月日	平成6年3月25日(平成24年4月1日 新公益法人へ移行)																								
④ 代表者名	理事長 長谷川 昌人																								
⑤ 基本財産	600,000千円																								
⑥ 設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第44条																								
⑦ 設立目的・経緯	当法人は、農家等の地元負担軽減対策等を目的として平成6年3月25日に設立され、平成24年4月1日に新公益法人制度に基づき、公益財団法人へ移行した。 那珂川沿岸地域の農業生産基盤を強化し、本県農業の持続的かつ健全な発展を図り、もって国民への安定的な食料供給の確保並びに耕作放棄の防止など、国土の保全に寄与することを目的とする。																								
⑧ 組織	<table border="1"> <tr> <td>役員数</td> <td>理事 15人</td> <td>監事 3人</td> <td>常勤職員 1人</td> <td>嘱託・臨時 1人</td> </tr> </table>	役員数	理事 15人	監事 3人	常勤職員 1人	嘱託・臨時 1人																			
	役員数	理事 15人	監事 3人	常勤職員 1人	嘱託・臨時 1人																				
<p>組織機構(課所単位まで)</p> <pre> 理事長 ─┬─ 副理事長 ─┬─ 理事 │ │ └─ 監事 ─┬─ 常務理事 ─┬─ 事務局 </pre>																									
⑨ 出資状況	<p>(上位5団体、出資者名、金額、割合)</p> <table border="1"> <tr> <td>茨城県</td> <td>300,000千円</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>水戸市</td> <td>83,520千円</td> <td>13.9%</td> </tr> <tr> <td>茨城町</td> <td>63,540千円</td> <td>10.6%</td> </tr> <tr> <td>ひたちなか市</td> <td>59,010千円</td> <td>9.8%</td> </tr> <tr> <td>常陸大宮市</td> <td>33,270千円</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td>他4市町村</td> <td>60,660千円</td> <td>10.2%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600,000千円</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	茨城県	300,000千円	50.0%	水戸市	83,520千円	13.9%	茨城町	63,540千円	10.6%	ひたちなか市	59,010千円	9.8%	常陸大宮市	33,270千円	5.5%	他4市町村	60,660千円	10.2%	計	600,000千円	100.0%			
茨城県	300,000千円	50.0%																							
水戸市	83,520千円	13.9%																							
茨城町	63,540千円	10.6%																							
ひたちなか市	59,010千円	9.8%																							
常陸大宮市	33,270千円	5.5%																							
他4市町村	60,660千円	10.2%																							
計	600,000千円	100.0%																							
⑩ 資産状況 (令和5年3月末現在)	<p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>25,674</td> <td>法人の運転資金</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>8,293,811</td> <td>有価証券による基金積立</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>8,319,485</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>289</td> <td>未払金(R5.3月分職員手当)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>12,831</td> <td>退職給付引当金</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>13,120</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>正味財産</td> <td>8,306,365</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		金額	摘要	流動資産	25,674	法人の運転資金	固定資産	8,293,811	有価証券による基金積立	資産合計	8,319,485	—	流動負債	289	未払金(R5.3月分職員手当)	固定負債	12,831	退職給付引当金	負債合計	13,120	—	正味財産	8,306,365	—
	金額	摘要																							
流動資産	25,674	法人の運転資金																							
固定資産	8,293,811	有価証券による基金積立																							
資産合計	8,319,485	—																							
流動負債	289	未払金(R5.3月分職員手当)																							
固定負債	12,831	退職給付引当金																							
負債合計	13,120	—																							
正味財産	8,306,365	—																							

2 令和4年度事業実績

①事業内容

ア 営農改善の施策活動推進事業

畑かん営農モデル地区現地研修会、那珂川沿岸地域用水営農推進講演会の開催、
畑かん効果実証調査

イ 土地改良事業推進対策事業、管理母体の強化育成対策事業

那珂川沿岸農業水利事業推進協議会、那珂川沿岸土地改良区への助成

ウ 対策資金の造成及び管理

国営事業費負担金の積立、造成及び管理

②収支状況

(単位：千円)

	金額	摘要
基本財産運用益	12,042	基本財産により購入した国債の利息
受取会費	11,070	市町村からの負担金収入
受取補助金等	7,956	国からの委託費及び県からの補助金
事業収益	0	
その他の収入	4,609	積立負担金からの繰入及び預金利息
経常収益計①	35,677	
事業費	18,997	研修会・講演会、改良区への助成等
管理費	18,430	人件費、事務費
経常費用計②	37,427	
当期経常増減額③ (評価損益調整前) (①-②)	△1,750	
基本財産評価損益④	△13,829	基本財産(国債)の市場変動による評価損
当期経常増減額⑤ (評価損益調整後) (③+④)	△15,579	
経常外収益計⑥	0	
経常外費用計⑦	0	
当期経常外増減額⑧ (⑥-⑦)	0	
法人税等⑨	0	
当期一般正味財産増減額 (当期利益)⑩ (⑤+⑧-⑨)	△15,579	
正味財産期首残高⑪	8,328,401	R3年度末時点の正味財産残高
当期指定正味財産増減額 ⑫	△6,457	正味財産のR4年度減少分 (市町村負担金等+特定資産評価損)
正味財産期末残高⑬ (⑩+⑪+⑫)	8,306,365	R4年度末時点の正味財産残高

③補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	0	
補助金	6,966	県からの補助金(人件費)
委託金	990	国からの委託費(畑かん効果実証調査)
貸付金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

3 令和5年度事業計画

①事業内容

ア 営農改善の施策活動推進事業

畑かん営農モデル地区現地研修会、那珂川沿岸地域用水営農推進講演会の開催、
畑かん効果実証調査

イ 土地改良事業推進対策事業、管理母体の強化育成対策事業

那珂川沿岸農業水利事業推進協議会、那珂川沿岸土地改良区への助成

ウ 対策資金の造成及び管理

国営事業費負担金の積立、造成及び管理

②収支計画

(単位：千円)

	金額	摘要
基本財産運用益	12,042	基本財産により購入した国債の利息
受取会費	11,070	市町村からの負担金収入
受取補助金等	7,926	国からの委託費及び県からの補助金
事業収益	0	
その他の収入	12,320	積立負担金からの繰入及び預金利息
経常収益計①	43,358	
事業費	37,790	研修会・講演会、改良区への助成等
管理費	19,990	人件費、事務費
経常費用計②	57,780	
当期経常増減額③ (①-②)	△14,422	
経常外収益計④	0	
経常外費用計⑤	0	
当期経常外増減額⑥ (④-⑤)	0	
法人税等⑦	0	
当期一般正味財産増減額 (当期利益)⑧ (②+⑥-⑦)	△14,422	
正味財産期首残高⑨	8,306,365	R4年度末時点の正味財産残高
当期指定正味財産増減額 ⑩	153,301	正味財産のR5年度増加分(見込み)
正味財産期末残高⑪ (⑧+⑨+⑩)	8,445,244	R5年度末時点の正味財産残高(見込み)

③補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	0	
補助金	6,936	県からの補助金(人件費)
委託金	990	国からの委託費(畑かん効果実証調査)
貸付金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

指定管理者の更新について

- 1 茨城県民の森等、茨城県水郷県民の森、茨城県奥久慈憩いの森
- 2 波崎漁港海岸休憩施設

令和5年6月16日
農 林 水 産 部

茨城県民の森等、茨城県水郷県民の森、茨城県奥久慈憩いの森 の概要

林政課

項 目	指定管理者の更新について		
1 施設の概要			
(1) 名称	茨城県民の森等	茨城県奥久慈憩いの森	茨城県水郷県民の森
(2) 所在地	那珂市戸 4589 外	久慈郡大子町高柴 4164-2 外	潮来市島須 3072-83 外
(3) 施設の概要	①茨城県民の森 64.7ha ②茨城県植物園 12.0ha ③茨城県森のカルチャーセンター 延べ床面積 648 m ² ④茨城県きのこ博士館 延べ床面積 1,046 m ² ※上記4施設を一括して「茨城県民の森等」として指定管理を委託 ※利用料金 植物園：320円	茨城県奥久慈憩いの森 49.3ha (林業研修センター) 延べ床面積 499 m ² (森林学習館) 延べ床面積 350 m ²	茨城県水郷県民の森 51.5ha (ビジターセンター) 延べ床面積 696 m ² (活動体験施設) 延べ床面積 123 m ² (吊橋) 橋長 85m
(4) 設置目的	① 野生植物の観察並びに保健及び休養の場とする ② 植物に関する知識の習得及び憩いの場とする ③ 森林等に関する知識の習得の場とする ④ きのこと類、山菜類その他の特用林産物に関する知識の習得の場とする	森林に関する学習及び研修並びに自然探勝の場とする	森林その他の自然環境に関する学習並びに保健及び休養の場とする
(5) 設置根拠	茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例		
2 指定管理業務の主な内容	施設の利用の制限等に関する業務、施設の維持管理及び運営に関する業務 等		
3 指定期間	5年間（令和6年4月1日～令和11年3月31日）		
4 指定管理者候補者の選定方法	公募を行い、選定委員会において審査のうえ選定する。		
5 公募とする理由（又は指定期間の設定、選定方法等についての理由）	多くの事業者が参加できるよう公募とし、指定期間は安定した業務運営が可能となるよう5年間とする（前回同様）。		
6 選定委員会の設置	外部有識者3名、県関係2名、合計5名による選定委員会を設置し、審査を行う。		
7 指定管理者更新スケジュール			
R5. 6月	第2回定例会において指定方針の報告		
7月～9月	指定管理者候補者の募集（2か月程度）		
10月	指定管理者候補者の選定（選定委員会の開催）		
12月	第4回定例会において指定管理者の指定の議決		
R6. 4月～	次期指定管理者による管理運営開始		
<参考>			
現在の指定管理者	・茨城県民の森等、茨城県水郷県民の森：公益社団法人茨城県農林振興公社 ・茨城県奥久慈憩いの森：大子町		
現在の指定期間	平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）		

波崎漁港海岸休憩施設の概要

水産振興課

項 目	指定管理者の更新について
<p>1 施設の概要</p> <p>(1) 名 称 波崎漁港海岸休憩施設</p> <p>(2) 所 在 地 神栖市波崎9572番1地先</p> <p>(3) 設置目的 漁港海岸利用者のための休憩施設として整備</p> <p>(4) 設置根拠 茨城県波崎漁港海岸休憩施設の設置及び管理に関する条例</p> <p>(5) 施設の概要 休憩・管理棟 (216.32 m²)、照明、舗装等 利用料金：温水シャワー100円/回</p> <p>2 指定管理業務の主な内容 施設の維持管理に関する業務</p> <p>3 指定期間の設定 5年間 (令和6年4月1日～令和11年3月31日)</p> <p>4 指定管理者候補者の選定方法 公募を行い、選定委員会において審査のうえ選定する。</p> <p>5 公募とする理由 (又は指定期間の設定、選定方法等についての理由) 多くの事業者が参加できるよう公募とし、指定期間は安定した業務運営が可能となるよう5年間とする (前回同様)。</p> <p>6 選定委員会の設置 外部有識者3名、県関係2名、合計5名による選定委員会を設置し、審査を行う。</p> <p>7 指定管理者更新スケジュール</p> <p>R5. 6月 第2回定例会において指定方針の報告</p> <p>7月～9月 指定管理者候補者の募集 (2か月程度)</p> <p>10月 指定管理者候補者の選定 (選定委員会の開催)</p> <p>12月 第4回定例会において指定管理者の指定の議決</p> <p>R6. 4月～ 次期指定管理者による管理運営開始</p> <p><参考> 現在の指定管理者：神栖市 〃 指定期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日 (5年間)</p>	